

日本設備工業新聞

発行所
(株)日本設備工業新聞社
東京都渋谷区桜丘町10-13
〒150-0031 野元第1ビル
電話 (03) 3496-4774 (内)
FAX (03) 3464-1884
info@setubikougyo.co.jp
(購読料郵税共) 年極8,000円



TOTO
NEOREST
きれいな除菌水のチカラで、
毎回手間なし除菌。
詳しくは弊社カタログ、ホームページを
ご覧ください。

水道施設台帳を整備

アセットマネジメント推進へ

事業者への義務づけ求める

厚生科学審議会生活環境水道部会は八月二十九日、東京・御成門の中央労働委員会講堂で第六回「水道事業の維持・向上に関する専門委員会」（委員長・滝沢智東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授）を開き、アセットマネジメント（長期的視野に立った計画的資産管理）の推進策などをめぐって意見交換した。老朽管などの計画的更新や災害対応を進めるうえで施設データが不可欠なことから、水道事業者に水道施設台帳の整備を義務づける考えだ。

水道施設は新たに拡張する時代から維持管理を中心とした時代に変化しており、既存ストックを計画的に更新することが重要な課題となっている。このため財源を確保



滝沢委員長



厚生審専門委で意見交換

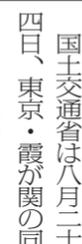
老朽管対策の重点化へ

国交省 下水道事業予算概算要求

国土交通省は八月二十九日、東京・霞が関の同省下水道部で記者会見を開き、平成二十九年度の下水道事業予算概算要求を明らかにした。それによつて社会資本総合整備費（国費）に前年度比一七％増の二兆三千四百七十六億四千万円、下水道事業補助、下水道事業調査費、下水道防災事業費補助に同一一七％増の七十八億六千三百万円を計上した。新たに老朽管対策

水防災社会ビジョンを拡充

対策本部 地震対策でロードマップ



石井国交相

国土交通省は八月二十四日、東京・霞が関の同省幹部会議室で「水防災社会ビジョンを拡充することに関する防災・減災対策本部」と「南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策本部」の合同会議を開き、平成二十九年度重点対策について協議した。水防災意識社会再構築



国交省幹部が重点課題協議

「熊本地震の教訓を社会全体で考え、対策を講じていく必要がある。とくに水防災意識社会再構築ビジョンは地域社会を支える中小河川、さらに土砂災害にも拡大していきたい。本日の会議は来年度の重点対策を決めるうえで、きわめて重要な。各局一体となって取り組んでほしい」と述べ、活発な議論を促した。

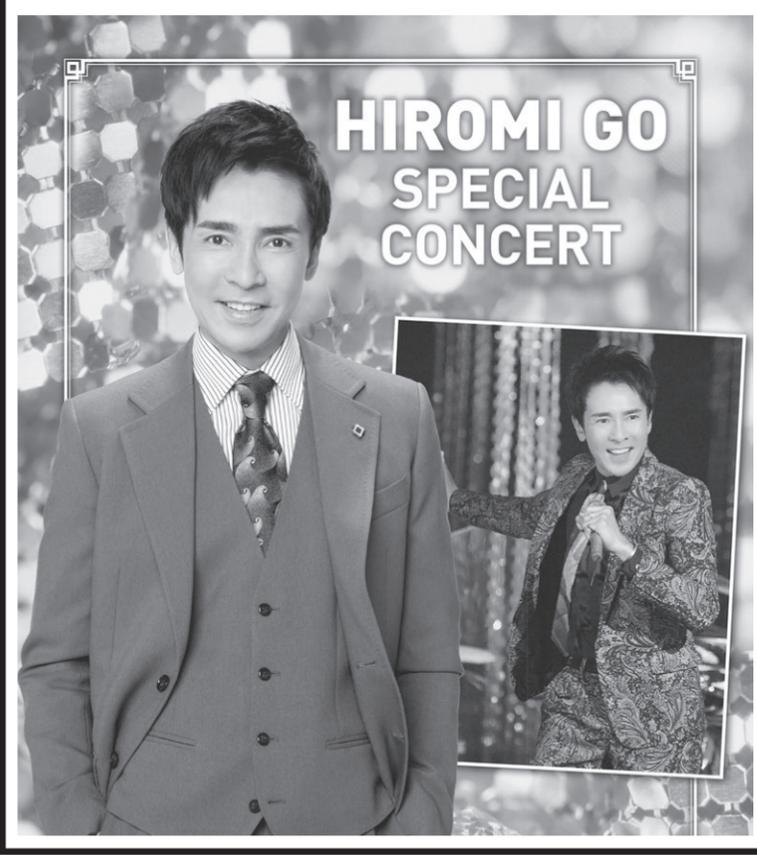
結果によると、全国の水道事業者のうち約三五％の五百二十事業者が未実施の状態だ。このうち約八七％は給水人口五万人以下の事業者となっている。未実施の理由は①人員・時間がない②予算がない③資産データがそろわない④などが上位を占めた。

一方、実施済み事業者のうち約五割は試算結果を十分に活用していないことが明らかになった。未活用の要因は①アセットマネジメントの前提となる情報整備が行われていない②日常の運転管理・点検調査や施設の診断・評価が不十分——と

また中小規模の事業者は財政状況が逼迫しているため、職員OBやコンサルタント、他の事業体からの人材活用を厚生労働省が支援して体制整備を進めるよう提案した。

2016小泉サマーセール

期間 4月21日 ▶ 9月20日



HIROMI GO SPECIAL CONCERT

いずみ会 合同研修会
10月24日(月)～10月26日(水)

今年の合同研修会は神奈川県横浜市です。

●合同研修会会場



ヨコハマグランドインターコンチネンタルホテル
横浜ベイホテル東急
横浜ロイヤルパークホテル

●チャリティー大抽選会 ●工場見学
●税務・法律相談

人・街・未来へ

毎年好評の 海外ご優待旅行

カリブ海の真珠！
キューバ
8日間



のんびりホノルル
6日間



モダンと伝統の町
上海
3日間



〒167-8555 東京都杉並区荻窪4-32-5 TEL.03-3393-2511(代)

(株)小泉 / (株)小泉東北 / (株)小泉中央 / (株)小泉多摩 / (株)小泉東関東 / (株)小泉北関東 / (株)小泉中部 / (株)小泉神奈川 / (株)小泉相模 / (株)小泉東海